

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

50 化学労働組合全国協議会

化学労働組合全国協議会(化全協)

◇結成 昭和廿二年八月一日

「化学労働組合全国協議会設立趣意書」

産業の復興と労働戦線の統一はわれら全労働者の心からの念願である。現在の日本の危機は一労働組合や一企業の内部では絶対に克服することは出来ない。併しわが化学関係労働組合は企業経営の多角性と業種の多様性のために今日までわれらの念願する大同団結即ち大産別の一環としての全化学単一組合の組織を実現することができなかつた。われらはこれらの枠を打破らなければならぬ時に当面した。こゝに化学労働組合の全国的統一を目標とし、産業復興の促進、労働条件の改善、労働者の社会的地位の向上など普通目的達成のため化学労働組合全国協議会を結成しようとするものである。(以下略)

右設立趣意書にみられるように廿二年半頃より金属、交通関係にも起つてきた大産別による戦線統一への組織である。

◇組織(廿三年三月末)

参加組合	組合数	組合員数
全日本化学産業労働組合	200	95,000
全国硫安工業労働組合連盟	31	37,000
全国ガス労働組合協議会	47	10,600
全国セメント労働組合協議会	64	16,000
全関東薬業労働組合協議会	37	6,100
関東地方油脂労働組合	19	18,000
全国ソーダ工業労働組合協議会		15,000
全国染料工業労働組合協議会	25	12,000

石灰窯業労働組合連合会	15	17,000
全関西薬業労働組合協議会	19	12,600

日本労働年鑑 第22集／戦後特集
発行 1949年8月15日
編著 大原社会問題研究所
発行所 第一出版
2000年2月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
